

平成24年度決算

－ 説明用資料 －

平成25年5月24日（金）

 三井生命保険株式会社

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	前年度比 増減率
1 個人保険	251	273	+ 9.0
2 個人年金保険	36	45	+ 26.5
3 合計	287	319	+ 11.2
4 うち医療保障・生前給付保障等	109	102	▲ 7.0

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険+個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

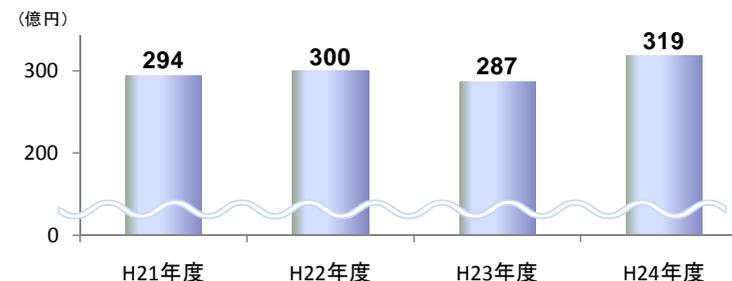
区分	平成23年度	平成24年度	前年度比 増減率
5 解約・失効年換算保険料	266	227	▲ 14.4
6 解約・失効率	5.14	4.55	0.59 <small>ポイント改善</small>

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

※ご参考までに、数期分の推移をグラフ表示しております。

【新契約年換算保険料】

- 個人保険・個人年金保険合計で、前年度比11.2%増の319億円。
- ・標準利率改定に伴う予定利率引き下げの影響等により、一時払終身保険や個人年金保険などの貯蓄性商品が増加したこと、健康体料率特約の取り扱いを推し進めているなかで長期平準定期保険が増加したことの2点が主因。



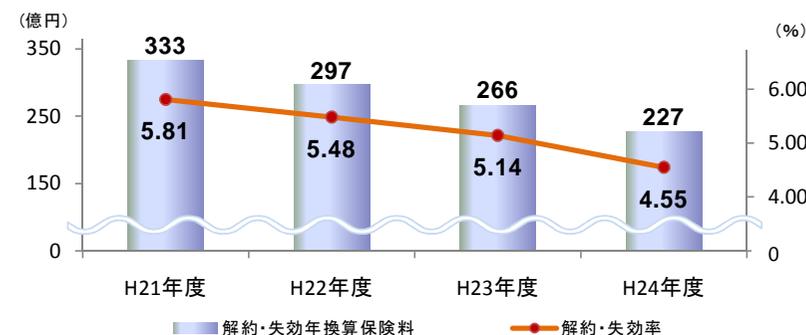
《ご参考》 新契約高

(単位: 億円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比 増減率
新契約高	5,555	5,895	9,645	+ 63.6

【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

- 解約・失効年換算保険料は、前年度比14.4%減の227億円、解約・失効率は、0.59ポイント改善の4.55%と改善傾向が継続。



(3) 保有契約年換算保険料

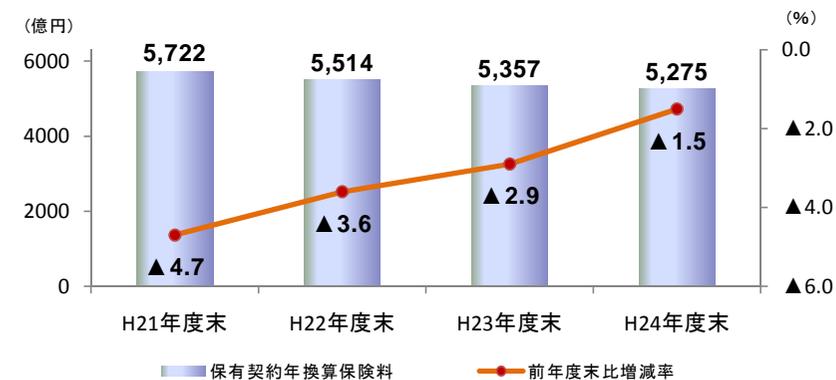
(単位: 億円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末	前年度末比
			増減率
7 個人保険	3,973	3,877	▲ 2.4
8 個人年金保険	1,383	1,397	+ 1.0
9 合計	5,357	5,275	▲ 1.5
10 うち医療保障・生前給付保障等	1,239	1,245	+ 0.5

【保有契約年換算保険料】

○個人保険と個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、前年度末比1.5%減の5,275億円。

○解約、失効、満期等による減少が新契約を上回っているが、減少のペースは、着実に改善。



2. 主要収支の状況

(単位: 億円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	前年度比	
			増減額	増減率
11 基礎収益	8,281	8,715	+ 434	+ 5.2
12 うち保険料等収入	5,826	5,782	▲ 44	▲ 0.8
13 うち個人保険分野	4,537	4,625	+ 87	+ 1.9
14 うち団体保険分野	1,184	1,048	▲ 136	▲ 11.5
15 うち利息及び配当金等収入	1,281	1,243	▲ 37	▲ 2.9
16 基礎費用	7,981	8,186	+ 205	+ 2.6
17 うち保険金等支払金	6,480	6,697	+ 217	+ 3.4
18 うち事業費	1,020	1,022	+ 2	+ 0.3
19 基礎利益 ①	300	529	+ 229	+ 76.4
20 逆ざや額	▲ 561	▲ 530	+ 30	▲ 5.5
21 危険差益	827	1,081	+ 253	+ 30.7
22 うち最低保証に係る要因 ②	▲ 14	228	+ 242	—
23 費差損益	34	▲ 21	▲ 55	—
24 キャピタル損益 ③	64	▲ 213	▲ 278	—
25 うち有価証券評価損	▲ 23	▲ 47	▲ 23	+ 99.4
26 臨時損益 ④	▲ 16	▲ 49	▲ 32	+ 197.6
27 経常利益 ①+③+④	347	266	▲ 81	▲ 23.5
28 基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	314	300	▲ 13	▲ 4.3
29 特別利益	4	18	+ 14	+ 325.0
30 特別損失	25	25	▲ 0	▲ 0.8
31 契約者配当準備金繰入額	142	149	+ 7	+ 5.4
32 当期純利益	149	88	▲ 61	▲ 41.0

【保険料等収入】

- 保険料等収入は、前年度比0.8%減の5,782億円。
- ・個人保険分野は、一時払終身保険の販売増加により、前年度比1.9%増の4,625億円。
- ・団体保険分野は、運用環境の影響を受けやすい拋出型企業年金保険の引き受け抑制に伴い、団体年金保険の保有契約が減少したことを主因として、前年度比11.5%減の1,048億円。

【利息及び配当金等収入】

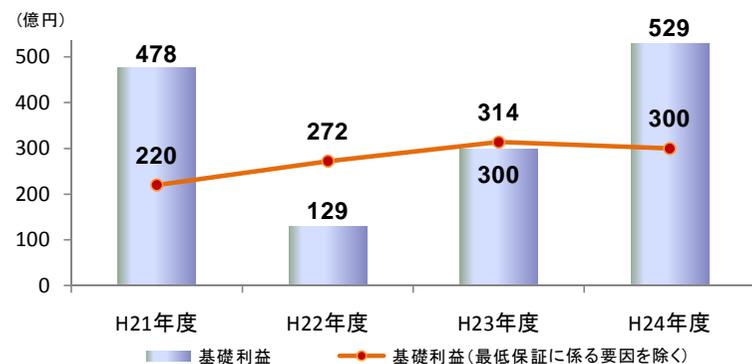
- 国内公社債からの利息は安定的に推移したものの、国内株式や貸付金からの利息配当収入が減少したため、前年度比2.9%減の1,243億円。

【保険金等支払金、事業費】

- 保険金等支払金は、団体年金保険の保有契約減少により「その他返戻金」が一時的に増加したことを主因として、前年度比3.4%増の6,697億円。
- 事業費は、前年度とほぼ同水準の1,022億円。

【基礎利益】

- 基礎利益は、金融環境が改善したことから、前年度比76.4%増の529億円。
- 逆ざや額は、国内株式や貸付金からの利息配当収入の減少により一般勘定の運用収益が減少したものの、平均予定利率が低下したことから、前年度から30億円改善の530億円。
- 危険差益は、これまで繰り入れていた変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金が、金融環境の改善に伴い戻し入れとなったことを主因として、前年度から253億円増の1,081億円(但し、上記最低保証に係る責任準備金の変動の損益をヘッジでコントロールしていることから、年度末にかけての株価上昇・円安に伴って発生したヘッジ損をキャピタル損益に計上)。
- 費差損益は、保有契約の減少に伴う付加保険料収入の減少を主因に、前年度から55億円減のマイナス21億円。
- 最低保証要因を除いた基礎利益は、前年度から13億円減の300億円。



【キャピタル損益、経常利益、当期純利益】

- キャピタル損益は、変額年金保険等の最低保証に係るヘッジ損、および有価証券評価損の計上等により、前年度から278億円減のマイナス213億円。
- 経常利益は、前年度から81億円減の266億円。当期純利益は、前年度から61億円減の88億円。

3. 一般勘定資産の構成、有価証券の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成24年度 資産の増減
	金 額	占 率	金 額	占 率	
33 一般勘定資産の合計	65,311	100.0	65,851	100.0	+ 539
34 うち有価証券	40,767	62.4	41,589	63.2	+ 822
35 うち公社債	29,236	44.8	28,789	43.7	▲ 446
36 うち株式	2,647	4.0	2,910	4.4	+ 263
37 うち外国証券	8,713	13.3	9,708	14.8	+ 994
38 うち貸付金	17,204	26.3	16,751	25.4	▲ 452
39 うち不動産	2,722	4.2	2,653	4.0	▲ 69
40 総資産	71,681	—	72,291	—	+ 610

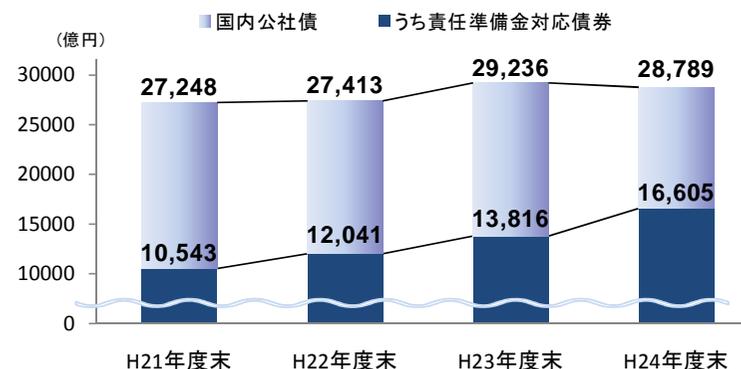
(2) 有価証券の含み損益 (一般勘定)

(単位:億円)

区 分	平成23年度末 差 損 益	平成24年度末 差 損 益	平成24年度 差損益の増減額
41 有価証券全体の含み損益	+ 1,374	+ 3,433	+ 2,058
42 うち時価のある有価証券	+ 1,396	+ 3,440	+ 2,044
43 うち公社債	+ 1,425	+ 2,671	+ 1,246
44 うち株式	+ 125	+ 552	+ 426
45 うち外国証券	▲ 157	+ 180	+ 338

【一般勘定資産の構成】

○国内公社債は、前年度末から446億円減の2兆8,789億円。但し、国内公社債のうち責任準備金対応債券については、ALM推進を目的に超長期ゾーンの債券を約2,700億円積み増し、残高は1兆6,605億円。



○外国証券は、国内金利が低位にある中で外国公社債の積み増しを行ったことから残高が増加。貸付金については、資金需要の低迷から残高は減少。

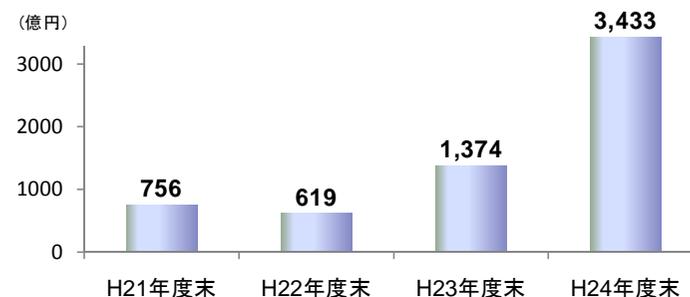
○一般勘定資産は、前年度末から539億円増の6兆5,851億円。

【有価証券の含み損益】

○金利の低下により、国内公社債の含み益は、前年度末から1,246億円増加。

国内株式市況の回復に伴い、国内株式の含み益も426億円増加。

○有価証券全体の含み益は、前年度末から2,058億円増の3,433億円。



4. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	前年度末比 増減額
46 ソルベンシー・マージン比率	486.7%	601.3%	+ 114.6 ポイント
47 ソルベンシー・マージン総額	5,285	6,298	+ 1,013
48 リスクの合計額	2,171	2,094	▲ 77

(2) 実質純資産額

(単位:億円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	前年度末比 増減額
49 実質純資産額	4,747	6,925	+ 2,177

5. 契約者配当及び株主配当について

(1) 契約者配当

個人保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

個人年金保険 … 同上。

団体保険 … 前年度と同一水準に据え置きます。

団体年金保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

(2) 株主配当

株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

【ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額】

○ソルベンシー・マージン比率は、金融環境の改善に伴う、その他有価証券の含み益の増加を主因として、前年度末比114.6ポイント上昇の601.3%。

○実質純資産額は、有価証券全体の含み益が増加したことにより、前年度末から2,177億円増の6,925億円。

